

令和 8 年 8 月 1 2 日

中央教育審議会
初等中等教育分科会 教員養成部会長 殿

日本私立短期大学協会
会長 麻 生 隆 史

今後の幼稚園教諭養成課程及び教員免許制度の在り方について（要望）

少子化の進行や社会環境の変化を踏まえ、教師の質と量の確実な担保・向上を図るため、教員養成課程及び教員免許制度の見直しが検討されていることについて、その方向性に賛同するものである。特に、「学び続ける教師」の実現や「強み・専門性」を有する教員の養成を目指す方向性は、我が国の教育の質の向上を図る上で重要である。

一方で、幼稚園教諭養成においては、小学校・中学校等とは異なる制度的・実態的な特徴がある。多くの短期大学では、幼稚園教諭免許状と保育士資格の双方を取得できる教育課程を編成し、長年にわたり地域の幼児教育・保育を支える人材を養成してきた。また、現場においては、幼稚園、保育所及び認定こども園を支える教職員の多くが、短期大学等において両資格を取得した人材である。制度改正に当たっては、免許制度の高度化のみならず、地域の養成基盤の維持、人材確保及び学生の学修負担の軽減という観点を十分踏まえた制度設計が必要である。

については、下記の事項について要望する。

1 幼稚園教諭養成課程と保育士養成課程との更なる整理・統合について

幼稚園教諭養成課程と保育士養成課程には共通する教育内容が多く含まれているのにもかかわらず、両資格の取得を目指す学生の教育課程は過密な状態となっている。制度改正に当たっては、教育内容及び到達目標を精査した上で、共通する内容については更なる整理・統合を図り、教育の質を維持しながら、学生及び養成機関双方の負担軽減につながる教育課程となるよう配慮いただきたい。

また、実習についても、教育効果を損なうことなく合理化を図るとともに、実習時期や実習方法について柔軟な制度設計をお願いしたい。

2 幼稚園教諭免許制度について

仮に幼稚園教諭免許状について A・B 二段階の制度を導入する場合には、小学校・中学校とは異なる幼児教育の特性を十分考慮した制度設計をお願いしたい。

幼児教育分野では、幼稚園教諭免許状と保育士資格の双方を取得した人材が、幼稚園のみならず、保育所及び認定こども園から求められ、活躍している。学生からも両方の専門性を身に付けたいとのニーズが高く、多くの短期大学が両方の養成課程を一

体的に整備し、修了時には十分な学修を修め、幼稚園や認定こども園等に就職している。

このような実態を踏まえ、保育士資格の取得を幼児教育における「強み・専門性」として積極的に評価し、A免許状取得につながる制度として検討いただきたい。

また、その制度設計に当たっては、①幼稚園教諭B免許状及び保育士資格を取得した者にA免許状を付与する仕組み、もしくは、②幼稚園教諭B免許状及び保育士資格を取得した者について、一定期間の実務経験等を踏まえA免許状へ円滑に上進できる仕組みなど、幼児教育・保育の現場に即した双方の専門性が一体的に修得できる柔軟な制度となるよう配慮いただきたい。

3 「強み・専門性」の考え方について

幼児教育分野においては、保育士資格そのものが幼児教育における専門性を高める重要な学修成果である。幼稚園教諭養成課程において保育士資格を併せて取得している教育課程については、その教育内容及び学修成果を「強み・専門性」として適切に評価いただきたい。

また、「強み・専門性」は、大学のみならず、短期大学、認定専攻科、履修証明プログラム、通信教育等によるリカレント教育も含め、多様な学修機会を通じて身に付けられる制度としていただきたい。

4 地域の幼児教育人材養成基盤の維持について

少子化の進行に伴い、幼稚園教諭養成を行う短期大学は減少傾向にあり、地方によっては養成機関そのものの存続が危惧される状況となっている。一方、幼児教育・保育の現場では人材不足が深刻化しており、必要な人材の確保が困難な状況が既に生じている地方もある。制度改正に当たっては、免許制度の高度化のみを目的とするのではなく、地域の養成機関の持続可能性及び幼児教育人材の安定的な確保という観点についても十分配慮いただきたい。また、その際には、奨学金返還支援等の仕組みの実現に向けた検討も併せてお願いしたい。

5 その他

幼稚園教諭以外の教員養成においても、免許状制度の見直しにより学生や養成機関の負担が増加することのないよう、考慮いただきたい。例えば、栄養教諭養成など、現行より必要単位数が増加する案が示されているため、効果的な教育課程の編成や学生の履修負担の軽減に配慮した制度設計としていただきたい。

以上、本協会としては、幼児教育の質の向上と地域における幼児教育人材の安定的な確保は、両立して実現すべきものであると考えている。制度改正に当たっては、現場の実態や養成機関の役割を十分踏まえ、持続可能な幼稚園教諭養成制度となるよう強く要望する。